

令和7年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会

提出資料

◎議案事項

- | | | | |
|---|---------|---|---------------|
| 1 | 議案第144号 | 令和7年度三重県一般会計補正予算（第4号）（関係分）
（県税収入補正予算について） | } 1 |
| 2 | 議案第145号 | 令和7年度三重県県債管理特別会計補正予算（第1号） | |
| 3 | 議案第186号 | 令和7年度三重県一般会計補正予算（第6号）（関係分） | |
| 4 | 議案第200号 | 令和7年度三重県一般会計補正予算（第7号）（関係分） | |
| 5 | 議案第163号 | 三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援
臨時基金条例の一部を改正する条例案 | 8 |
| 6 | 議案第168号 | 当せん金付証票の発売について | 9 |
| 7 | 議案第195号 | 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案 | …10 |
| 8 | 議案第196号 | 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案 | 11 |
| 9 | 議案第197号 | 会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例案 | 13 |

◎所管事項

- | | | |
|---|------------------------|--------------|
| 1 | 令和8年度当初予算要求状況（関係分）について | 14 |
|---|------------------------|--------------|

令和7年12月15日
総 務 部

◎議案事項

- 1 議案第 144 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）（関係分）
- 2 議案第 145 号 令和 7 年度三重県県債管理特別会計補正予算（第 1 号）
- 3 議案第 186 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）（関係分）
- 4 議案第 200 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 7 号）（関係分）

令和 7 年度 12 月補正予算（その 1～4）会計別内訳

（単位：千円、％）

	令和 6 年度最終 補正後予算額 ①	令和 7 年度 補正前の額 ②	12 月補正 （その 1）額	12 月補正 （その 2）額	12 月補正 （その 3）額	12 月補正 （その 4）額	補正後累計 ③	伸び率	
								③／①	③／②
一般会計	854,255,555	838,861,153	868,604	33,844,693	5,817,809	2,781	879,395,040	2.9	4.8
特別会計	323,780,227	317,139,685	1,485,481	0	41,462	0	318,666,628	▲ 1.6	0.5
企業会計	62,894,328	69,617,672	▲ 4,329,829	992,250	122,718	0	66,402,811	5.6	▲ 4.6
合計	1,240,930,110	1,225,618,510	▲ 1,975,744	34,836,943	5,981,989	2,781	1,264,464,479	1.9	3.2

令和 7 年度 12 月補正予算（その 1～4）歳入内訳（一般会計）

（単位：千円）

項目	補正前	12 月補正 （その 1）額	12 月補正 （その 2）額	12 月補正 （その 3）額	12 月補正 （その 4）額	補正後
県 税	303,259,000	1,765,000	0	0	0	305,024,000
地 方 消 費 税 清 算 金	92,954,000	5,194,000	0	0	0	98,148,000
地 方 譲 与 税	38,069,000	2,074,000	0	0	0	40,143,000
地 方 特 例 交 付 金	1,106,000	▲ 10,902	0	0	0	1,095,098
地 方 交 付 税	162,421,000	791,882	0	0	0	163,212,882
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,000	▲ 5,000	0	0	0	289,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,050,172	▲ 125,069	831,489	2,164	0	2,758,756
使 用 料 及 び 手 数 料	8,178,818	14,094	0	0	0	8,192,912
国 庫 支 出 金	91,025,599	▲ 3,682,667	17,689,576	43,954	0	105,076,462
財 産 収 入	966,640	54,054	0	0	0	1,020,694
寄 附 金	80,603	31,828	0	0	0	112,431
繰 入 金	46,118,889	▲ 11,944,377	221,628	5,769,171	2,781	40,168,092
繰 越 金	—	4,935,917	0	0	0	4,935,917
諸 収 入	14,736,432	1,871,844	0	2,520	0	16,610,796
県 債	77,601,000	▲ 96,000	15,102,000	0	0	92,607,000
合計	838,861,153	868,604	33,844,693	5,817,809	2,781	879,395,040

※12月補正予算（その 1）：議案第 144 号から第 158 号

※12月補正予算（その 2）：議案第 184 号及び第 185 号（12 月 5 日可決）

※12月補正予算（その 3）：議案第 186 号から第 194 号

※12月補正予算（その 4）：議案第 200 号

令和 7 年度12月補正予算（総務部関係） 総括表

（単位：千円）

会計別	補正前の額	12 月補正 （その 1） 額	12 月補正 （その 2） 額	12 月補正 （その 3） 額	補正後の 予算額
一般会計	282,514,988	1,042,108	69,062	129,321	283,755,479
県債管理 特別会計	161,233,280	▲1,378,439	0	0	159,854,841
合 計	443,748,268	▲336,331	69,062	129,321	443,610,320

※12月補正予算（その 1）：議案第144号及び第145号

※12月補正予算（その 2）：議案第184号（12月5日可決）

※12月補正予算（その 3）：議案第186号

令和 7 年度 12 月補正予算（その 1） 主要項目一覧表

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
＜一般会計＞ （主な補正）				
県庁舎等維持修繕費	1,766,324	▲300,923	1,465,401	契約実績及び所要見込額精査による工事請負費の減
情報システム運用事業費	810,269	▲283,286	526,983	一人一台パソコン購入に係る入札差金等による減
県債管理特別会計繰出金	106,069,488	▲1,378,439	104,691,049	県債管理特別会計における利子償還金の減
地方消費税清算金・都道府県清算金	87,339,820	▲475,449	86,864,371	本県の地方消費税収入見込額の減による清算金の減

利子割交付金・市町交付金	137,208	343,865	481,073	県民税利子割収入見込額の増による市町交付金の増
法人事業税交付金・市町交付金	5,643,669	492,232	6,135,901	法人事業税収入見込額の増による市町交付金の増
地方消費税交付金・市町交付金	47,562,839	2,619,628	50,182,467	清算後の地方消費税収入見込額の増による市町交付金の増
< 県債管理特別会計 > (主な補正)				
元金償還金	139,562,083	41,592	139,603,675	元利均等払方式分の利率見直しによる利子の減少等に伴う増
利子償還金	9,242,088	▲1,417,044	7,825,044	利率確定等に伴う減

債務負担行為補正 〔追加〕

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和 8 年度三重県広報紙新聞折込業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	33,750
多言語自動翻訳機能システム使用に係る契約	令和 7～8 年度	495
令和 8 年度県政広報ラジオ番組制作・放送に係る契約	令和 7～8 年度	11,580
SNS・Web 広告による県政情報の発信業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	4,200
令和 8 年度フリーペーパー情報発信事業に係る契約	令和 7～8 年度	10,424
プレゼンテーションルーム AV システム保守業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	819
令和 8 年度広報みえ事業に係る契約	令和 7～8 年度	18,946
令和 8 年度政策広報事業に係る契約	令和 7～8 年度	13,200
三重県法規集データベースシステム更新業務に係る契約	令和 7～8 年度	5,003
官報情報検索サービスの利用に係る契約	令和 7～8 年度	45

現行法規及び判例検索システムの利用に係る契約	令和 7～8 年度	786
郵便料金計器保守点検等業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	455
三重県ハラスメント外部相談窓口業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	605
三重県職員等公益通報取扱要綱（内部職員等からの通報）に規定する外部窓口業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	660
三重県職員健康管理システム運用保守業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	1, 517
給与システムの振替・収納等におけるファイル伝送サービスの利用に係る契約	令和 7～8 年度	208
給与システムの警備に係る契約	令和 7～8 年度	323
給与システムの消火設備等保守に係る契約	令和 7～8 年度	115
給与システムの消火設備等賃貸借に係る契約	令和 7～8 年度	29
総務事務システム運用保守業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	26, 559
予算編成システムの警備に係る契約	令和 7～8 年度	157
予算編成システムの消火設備等保守に係る契約	令和 7～8 年度	56
予算編成システムの消火設備等賃貸借に係る契約	令和 7～8 年度	14
マルチペイメントネットワークの利用に係る公金収納センター利用等に関する契約	令和 7～8 年度	2, 640
コンビニ・スマホ収納取扱委託に係る契約	令和 7～8 年度	29, 551
総合税システムの警備に係る契約	令和 7～8 年度	161
総合税システムの消火設備等保守に係る契約	令和 7～8 年度	57
総合税システムの消火設備等賃貸借に係る契約	令和 7～8 年度	14
総合税システム維持管理業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	98, 817
総合税システムの振替・収納等におけるファイル伝送サービスの利用に係る契約	令和 7～8 年度	580
ふるさと納税制度の運営に係る契約	令和 7～8 年度	15, 000
県税の口座振替収納に関する事務処理業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	1, 426
県税の電子計算機に係る OCR 業務及びデータエントリー業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	9, 579
回線費用（吉田山～自動車税事務所）に係る契約	令和 7～12 年度	4, 158

令和 8 年度税制改正に伴う外形標準課税見直し (100%子法人) に関する総合税システム仕様変更 業務委託に係る契約	令和 8 年度	56,746
軽油流通情報管理システム運用委託に係る契約	令和 7～8 年度	7,224
たばこ流通情報管理システム運用委託に係る契約	令和 7～8 年度	1,710
地方消費税都道府県間清算システム運用委託に係 る契約	令和 7～8 年度	452
自動車税等証紙代金収納取扱手数料に係る契約	令和 7～8 年度	21,959
自動車税分配情報作成業務等委託に係る契約	令和 7～8 年度	8,795
自動車税等申告関係事務委託に係る契約	令和 7～8 年度	38,655
環境性能割課税標準額ファイル作成業務委託に係 る契約	令和 7～8 年度	424
電気需給に係る契約	令和 7～8 年度	392,440
三重県情報ネットワーク等におけるデータセンタ ーの使用に係る契約	令和 7～8 年度	41,501
職員アカウント集中管理システム保守に係る契約	令和 7～8 年度	985
ArcGIS サポートサービス・ライセンス保守業務委 託に係る契約	令和 7～8 年度	1,188
SIS Desktop サポートサービス・ライセンス保守 業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	924
三重県情報ネットワークにおける通信用光ケーブ ルの共架に係る契約	令和 7～8 年度	2
サーバ室関連機器の保守点検業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	1,659
簡易 Web データベースシステムソフトウェア保守 業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	550
県と市町の共同調達促進に係るライセンス購入に 関する契約	令和 7～8 年度	309
在宅勤務システムの導入支援及び運用業務に係る 契約	令和 7～8 年度	36,858
生成 AI 利用環境提供業務委託に係る契約	令和 7～8 年度	7,326
ペーパーレス会議システムの利用に係る契約	令和 7～8 年度	616
デジタル投資・セキュリティ管理支援業務委託に 係る契約	令和 7～11 年度	101,714
団体内統合宛名システム運用保守業務委託に係る 契約	令和 7～8 年度	5,808
行政事務用機器賃借に係る契約	令和 7～13 年度	649,453
施設設備保全業務委託等に係る契約	令和 7～12 年度	1,248,681

令和 7 年度 12 月補正予算（その 3） 主要項目一覧表

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
＜一般会計＞ （主な補正）				
職員人件費 総務給与費	1,742,865	49,471	1,792,336	職員給与等の増額
税務総務費	1,750,620	48,932	1,799,552	職員給与等の増額
会計年度任用職員 人件費 総務事務費	372,408	6,928	379,336	会計年度任用職員 の報酬等の増額
税務総務事務費	283,705	12,597	296,302	会計年度任用職員 の報酬等の増額

令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）について （県税収入補正予算について）

令和 7 年度県税収入については、今回の補正予算において、17 億 6,500 万円を増額し、補正後の県税収入額は、3,050 億 2,400 万円となっています。

主な要因としては、個人県民税が賃金上昇や就労者数の増加等により 18 億 1,000 万円の増額、県民税利子割が預貯金利子の上昇により 6 億 3,300 万円の増額、法人二税（法人県民税・事業税）が法人業績（所得）の好調により 73 億 5,500 万円の増額となっている一方で、地方消費税が原油価格の下落による輸入額の減少等により 80 億 3,300 万円の減額となっています。

（単位：百万円、％）

区 分 税 目	当 初 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 予 算 額 (C)	対補正前 比 (％) (C)/(A)	前 年 度 決 算 比 ％	主な増減理由
個 人 県 民 税	77,130	1,810	78,940	102.3%	104.9%	(均等割・所得割)賃金上昇や就労者数の増による所得割の増
法 人 県 民 税	6,152	700	6,852	111.4%	108.8%	法人業績(所得)の好調による増
県 民 税 利 子 割	220	633	853	387.7%	256.9%	預貯金利子の上昇による増
法 人 事 業 税	71,126	6,655	77,781	109.4%	106.2%	法人業績(所得)の好調による増
地 方 消 費 税	88,111	▲ 8,033	80,078	90.9%	88.0%	(貨物割)原油価格の下落により輸入額が減少したことによる減
県 税 計	303,259	1,765	305,024	100.6%	99.2%	
法 人 二 税	77,278	7,355	84,633	109.5%	106.4%	

5 議案第163号

三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金条例の一部を改正する条例案

1 改正理由

国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする基金について、基金に係る事業の実施期間を延長するため、条例の効力の規定を整備するものです。

2 改正内容

条例の効力を、令和13年3月31日（現行：令和12年3月31日）までに実施された事業の精算が完了した日に延長します。

3 施行期日

公布の日から施行します。

6 議案第168号

当せん金付証票の発売について

1 提案理由

公共事業等に要する経費に充てるための宝くじを発売することについて、令和8年度において150億円以内と定めようとするものです。

7 議案第195号

知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案

1 改正理由

特別職に属する国家公務員の期末手当の支給割合の改正等に鑑み、特別職に属する職員の期末手当の支給割合の改正を行うものです。

2 改正内容

特別職に属する職員の期末手当について、年間支給割合を100分の350（現行100分の345）に改めます。

改正の対象は、以下のとおりです。

- ① 知事・副知事
- ② 教育長
- ③ 常勤の人事委員会委員（現在、対象者なし）
- ④ 常勤の監査委員
- ⑤ 公営企業管理者

3 実施期日

公布の日から施行し、令和7年12月1日から適用します（一部令和8年4月1日から施行します。）。

8 議案第196号

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する令和7年10月15日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、一般職に属する職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正等を行うものです。

2 改正内容

(1) 民間給与との比較による給与改定

① 給料表

一般職に属する職員、一般職の任期付研究員及び一般職の任期付職員の給料表を改めます。

② 期末・勤勉手当

ア 一般職に属する職員の期末・勤勉手当について、年間支給割合を次表のとおり改めます。

区分	期末手当	勤勉手当
(ア) (イ) 及び (ウ) 以外の職員	100 分の 252.5 (現行 100 分の 250)	100 分の 212.5 (現行 100 分の 210)
再任用職員	100 分の 142.5 (現行 100 分の 140)	100 分の 102.5 (現行 100 分の 100)
(イ) 特定管理職員 (次長級以上)	100 分の 212.5 (現行 100 分の 210)	100 分の 252.5 (現行 100 分の 250)
再任用職員	100 分の 122.5 (現行 100 分の 120)	100 分の 122.5 (現行 100 分の 120)
(ウ) 危機管理統括監	100 分の 135 (現行 100 分の 132.5)	100 分の 215 (現行 100 分の 212.5)

イ 一般職の任期付研究員の期末手当について、年間支給割合を 100 分の 350 (現行 100 分の 345) に改めます。

ウ 一般職の任期付職員の期末・勤勉手当について、年間支給割合を 100 分の 370 (現行 100 分の 365) に改めます。

③ 扶養手当

子に係る扶養手当の月額を 13,000 円 (現行 12,000 円) に改めます。

④ 初任給調整手当

医師・歯科医師に対する初任給調整手当の月額の上限を 371,300 円 (現行 370,400 円) に改めます。

⑤ 宿日直手当

宿日直手当の上限額を引き上げます。

(2) 通勤手当の改定

- ①自動車使用等の距離区分に応じた支給額を引き上げます。
- ②自動車使用等の距離区分について、120 k m以上を上限とする距離区分を新設します。
- ③パークアンドライド利用者における駐車場代の月額を、5,000 円を上限に全額支給することとします。

3 実施期日

上記2（1）については、公布の日から施行し、①③④⑤は令和7年4月1日から、②は同年12月1日から適用します（一部令和8年4月1日から施行します。）。

上記2（2）①については、公布の日から施行し、令和7年4月1日から適用、②③は令和8年4月1日から施行します。

9 議案第197号

会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例案

1 改正理由

常勤の一般職に属する職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正に鑑み、会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正を行うものです。

2 改正内容

(1) 期末手当の支給割合

会計年度任用職員の期末手当について、年間支給割合を100分の252.5（現行100分の250）に改めます。

(2) 勤勉手当の支給割合

会計年度任用職員の勤勉手当について、年間支給割合を100分の212.5（現行100分の210）に改めます。

3 実施期日

公布の日から施行し、令和7年12月1日から適用します（一部令和8年4月1日から施行します。）。

◎所管事項

1 令和8年度当初予算要求状況（関係分）について

1 施策別要求額一覧

（単位：千円）

区 分	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	増減額
主担当施策・行政運営	169,257,951	170,839,063	1,581,112
10－1 社会におけるD Xの推進	6,142	6,605	463
10－2 行政サービスのD X推進	311,825	58,766	▲ 253,059
行運2 県民の皆さんから信頼される 県行政の推進	1,024,572	1,031,014	6,442
行運3 持続可能な財政運営の推進	164,299,446	165,426,160	1,126,714
行運5 広聴広報の充実	294,966	325,727	30,761
行運6 県庁D Xの推進	3,321,000	3,990,791	669,791
他部主担当施策	24,854	264,877	240,023
1－2 地域防災力の向上	0	240,029	240,029
4－2 循環型社会の構築	21,132	21,126	▲ 6
12－1 人権が尊重される社会づくり	3,722	3,722	0
その他	274,465,463	276,236,598	1,771,135
行政委員会	416	517	101
人件費	6,822,059	7,887,034	1,064,975
公債費（一般会計）	106,359,339	106,549,655	190,316
公債費（県債管理特別会計）	(113,333,280)	(114,058,023)	(724,743)
	161,233,280	161,749,023	515,743
交際費、予備費	50,369	50,369	0
合計	(395,848,268)	(399,649,538)	(3,801,270)
	443,748,268	447,340,538	3,592,270

区分	令和7年度 当初予算額	令和8年度 要求額	増減額
一般会計	282,514,988	285,591,515	3,076,527
特別会計	(113,333,280)	(114,058,023)	(724,743)
	161,233,280	161,749,023	515,743
合計	(395,848,268)	(399,649,538)	(3,801,270)
	443,748,268	447,340,538	3,592,270

注：（ ）内は、借換債を除くベース

施策 10－1 社会におけるDXの推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

施策の目標

(めざす姿)

県民の皆さんや県内事業者等のDXに取り組もうとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいます。

また、革新的な技術やサービスの社会実装が進み、社会課題や地域課題の解決が図られています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

・「みえDXセンター」において、県内外のDXをけん引する専門家や企業と連携した相談支援(相談件数17件:9月末現在)を行っています。あわせて、具体的な課題におけるDXの取組につながるよう、DXに取り組む機運を高めるためのセミナーやワークショップを開催します。また、より幅広い主体に活用していただけるよう、認知度の向上にも取り組みます。

・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、DXの取組を推進しています。

・経営者の意識改革や業務担当者の知識・スキルの向上を目的とした研修や企業のDX導入支援を実施するなど、県内企業へのDX推進に取り組んでいます(セミナー参加者 390名:9月末現在)。また、プログラミング講座の実施など、女性デジタル人材の育成にも取り組んでいます。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

・産学官金の88参画機関で構成される「みえスタートアップ支援プラットフォーム」では、スタートアップ等を対象に、交流会やビジネスプラン発表会、起業家教育などのイベントを開催しています(72名参加:9月末現在)。また、ワンストップ窓口を開設し、スタートアップなどからの事業アイデアや資金調達などに関する相談に対応しています(相談件数 21 件:9月末現在)。

・事業計画の磨き上げや事業共創の伴走支援を行うとともに、新製品等の試作品改良などに向けた経費支援に取り組んでいます(4社採択)。また、新たに県内で起業等の成長支援を行うインキュベーション施設の整備に必要な経費支援に取り組んでいます(2社採択)。これらの取組を通じて、県内の起業人材に対し成長段階に応じた支援を進めています。

・首都圏の事業共創施設と連携し、県の魅力や課題を発信することで、県外からの起業人材の流入に取り組んでいます。

③ 空の移動革命の促進

・「みえ空モビリティ地域実装研究会」を開催し、空飛ぶクルマの社会実装に関する国内外の動向を注視し、商用運航に向けた課題解決と具体的なビジネスモデルの検討を進めています。また、将来の商用運航を見据え、県内企業の参入可能性についても調査しています。

・空飛ぶクルマに対する理解促進を図るため、県民向けの啓発活動を実施します(1月ごろに志摩市で実施予定)。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度							①
—	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	—	90.0%以上	—
90.0%	91.2%	91.2%	93.5%	—		—	
DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援件数(累計)							②③
—	39 件	52 件	65 件	78 件	—	91 件	—
26 件	40 件	53 件	66 件	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① さまざまな主体が取り組むDXの支援

- ・さまざまな主体によるDXの取組を後押しする必要があることから、引き続き、「みえDXセンター」等において、DXの推進に向けた機運醸成を図ります。各主体によるDXの取組に対する相談に対して、適切な支援や、これまで寄せられた相談の課題解決に取り組むとともに、「みえDXセンター」の利用拡大に向け、積極的にPRを行います。
- ・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、各部局のDXの取組を支援するとともに、社会におけるデジタル技術の進展や、これまでの取組状況等をふまえ、令和9年度からの次期計画の策定を行います。
- ・県内企業のDXに関する取組による生産性向上をさらに推し進めるため、今後活用が不可欠な生成AIの利用を含む、スキル別の人材育成や企業への導入支援を行うとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得講座により女性デジタル人材の育成に取り組みます。

② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

- ・「みえスタートアップ支援プラットフォーム」では、県外の多様なスタートアップの流入により県内での事業共創などがさらに活性化できるように、都市部の事業共創施設との連携を図りながら、地域資源を活用した県内インキュベーション施設などの実証フィールドへの誘引を進めます。
- ・みえ発スタートアップの創出・成長を図るため、事業計画の磨き上げや試作品の検証など成長段階に応じた支援に取り組めます。

③ 空の移動革命の促進

- ・空飛ぶクルマの商用運航に向けて、民間企業の機体開発や国による法制度整備の情報共有を行うとともに、県内での商用運航に向けたビジネスモデルの実現に向けた支援など民間主導の取組を後押ししていきます。
- ・大阪・関西万博では、空飛ぶクルマのデモ飛行等を通じて空飛ぶクルマの認知度が高まりつつあり、その後の社会実装へ向けて、さらなる理解の促進となるように、県民向けの啓発活動を実施します。

4. 主な事業

総務部

《（１）さまざまな主体が取り組むDXの支援》

①みえ DX センター関連事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R7) 6,142 千円 → (R8) 6,605 千円

事業概要:DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うとともに、より幅広い活動領域の皆さんに活用いただけるよう周知を図ります。また、DXの推進、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催します。

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」については、現在の計画について検証を行ったうえで、次期の計画の策定に取り組みます。

雇用経済部

《(1) さまざまな主体が取り組むDXの支援》

①(一部新)DX推進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)

予算額:(R7) 40,828 千円 → (R8) 44,802 千円

事業概要:県内企業等におけるDXやAIを活用した生産性向上を推進するため、人材育成や、伴走支援を実施するとともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を実施します。また、「みえDX推進ラボ」を中心とした産学官金の連携により、地域課題の解決や県内企業のDX推進を支援します。

《(2) 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出》

①(一部新)スタートアップ支援事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) 57,752 千円 → (R8) 67,377 千円

事業概要:三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組への支援や、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組めます。また、新たに都市部の多様なスタートアップ等が集まる事業共創施設と連携し、県外のスタートアップが三重県を成長の場として活用できるよう、県内の地域資源を活用した実証フィールドを提供する三重県へのスタートアップの呼び込みを推進します。

《(3) 空の移動革命の促進》

①空の移動革命促進事業

(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)

予算額:(R7) 16,178 千円 → (R8) 12,057 千円

事業概要:将来の空飛ぶクルマの商用運航を見据え、県内でビジネス展開をめざす事業者間の連携を促進させ、具体的な検討が進むよう民間事業者の取組に対する支援を行います。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成や県民への理解度向上を目的とした展示会等の取組を行います。

施策 10-2 行政サービスのDX推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

施策の目標

(めざす姿)

スマートフォン等の利用を通じた行政手続のデジタル化が進むとともに、県や市町等が保有するデータを活用した政策立案やサービスが創出されることにより、県民の皆さんの利便性が向上しています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① デジタル技術を活用した県民サービスの推進

- ・行政手続デジタル化方針に基づき、国の動向を注視しながら、法令や条例等に基づく行政手続のデジタル化に取り組んでいます。
- ・県民の皆さんの利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、行政手続の申請フォームや受付後の業務フロー等の改善を行うとともに、関係部局と連携して電子納付の拡充に取り組んでいます。
- ・データ活用方針に基づき、オープンデータの利用促進に取り組むとともに、データ活用基盤を活用した耐熱陶器製造工程の最適化等の実証実験に取り組んでいます(3テーマ)。

② 市町DXの促進

- ・市町DXを推進する人材の育成を支援するため、県職員向けの研修を市町職員にも開放するとともに、デジタル専門人材による市町の実情に合わせた課題解決やDX人材の育成等の支援に取り組んでいます。
- ・窓口対応の一層のデジタル化を推進するため、「書かない窓口」の導入市町の拡大に取り組むとともに、自治体情報システムの標準化に向けた移行作業が本格化することから、きめ細かな支援を行っています。
- ・県市町が連携し、スケールメリットを活かした費用節減や、調達事務の負荷軽減を図るため、共同調達の拡充に取り組んでいます。
- ・マイナンバーカードの利活用シーンの広がりをふまえ、引き続き県民の皆さんに安心してマイナンバーカードを利用していただけよう、国と連携して市町をサポートするとともに、カードの利便性の向上に向けて、活用事例を市町へ情報提供しています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
デジタル化した県独自の行政手続の割合(年間受付件数100件以上の 手続のうちデジタル化の効果が期待できる75手続を対象)						①	
—	76%	92%	100%	100%	—	100%	—
39%	76%	86.2%	100%	—		—	
市町 DX の促進に向けた市町との連携による取組数(累計)						②	
—	17 取組	27 取組	37 取組	57 取組	—	67 取組	—
7 取組	18 取組	32 取組	47 取組	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① デジタル技術を活用した県民サービスの推進

- ・法令や条例等に基づく行政手続について、デジタル化が困難な手続を除き、令和8年度末までのデジタル化を進めていきます。また、申請窓口を利用される方の利便性向上に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。
- ・行政手続のサービス向上と事務処理の効率化をさらに進めるため、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、関係部局と連携して電子納付のサービス内容の改善を進めます。
- ・データ活用の推進に向け、引き続き、データ活用基盤を利用した課題解決に向けた実証実験を行います。

② 市町DXの促進

- ・市町DXを推進する人材の育成を継続して支援する必要があるため、引き続き、県職員向けの研修を市町職員にも開放するとともに、市町が抱える課題解決を図るため、デジタル専門人材から構成される「DXタスクフォース」を新たに設置し、専門知識に基づく伴走支援を行います。
- ・行政サービスの利便性を高めるため、窓口対応のデジタル化を推進するフロントヤード改革に取り組む市町を支援するとともに、自治体情報システムの円滑な移行や移行後の安定運用をめざす市町に対して、きめ細かな支援を行います。
- ・県市町が連携し、スケールメリットを活かした費用節減や、調達事務の負荷軽減を図るため、引き続き共同調達の拡充に取り組みます。
- ・マイナンバーカードの利活用が広がる中、県民の皆さんに安心してカードを利用いただけるよう、国と連携して市町の取組を引き続きサポートしていきます。

4. 主な事業

《（１）デジタル技術を活用した県民サービスの推進》

①(一部新)行政サービス提供事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R7) 287,752 千円 → (R8) 28,049 千円

事業概要:行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。また、GIS(地理情報システム)の運用により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。

《（２）市町DXの促進》

①(一部新)市町DX促進事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R7) 24,073 千円 → (R8) 30,717 千円

事業概要:市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。また、安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、市町の課題解決に向けてきめ細かな支援を行うとともに、国の動向を注視しながら、運用経費の精査支援等を通じて市町の負担軽減につなげていきます。あわせて、市町と連携して「共同調達」の拡大に取り組みます。

行政運営 2 県民の皆さんから信頼される県行政の推進

(主担当部局：総務部)

行政運営の目標

多様な働き方の実現や何事にも挑戦する人材育成等を進めることにより、働き方改革がさらに進み、新たな行政課題や災害等に迅速かつ的確に対応し、質の高い県民サービスが提供されています。また、コンプライアンス意識がさらに向上した職員が育ち、県民の皆さんから信頼される県庁となっています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進

- ・デジタル技術を活用した業務効率化を支援する業務改善支援窓口の運用や県庁におけるDXを支える人材の確保・育成などを行うとともに、若手職員、所属長等を対象にした業務改善研修の実施やMIE職員力アワードの開催、業務効率化の提案募集など、業務改善に意欲的に挑戦する組織風土づくりに取り組んでいます。
- ・令和8年度に向け、県政を取り巻く新たな課題や、複雑かつ多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応できる組織体制の検討を行っています。
- ・「やりがいをもって働ける職場環境づくり」、「業務改善・業務の効率化」、「職員の心身の充実」の3つの柱に沿って、職員一人ひとりのウェルビーイングと組織全体のパフォーマンスの一層の向上に取り組んでいます。

② 県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進

- ・決裁文書の偽造などの不正事案が発生したことから、各部局の総務担当課長等で構成する「コンプライアンス推進会議」において、これまでの取組の検証や再発防止策の検討を行っています。また、各所属において不正防止研修やコンプライアンス・ミーティングを実施し、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図っています。
- ・公文書の誤廃棄や紛失などの事案も発生したことから、公文書の適正管理の徹底等について通知するとともに、三重県公文書等管理条例の適正な運用を図るため、全職員を対象とした研修を実施したほか、コンプライアンス・ミーティングや内部統制制度を通じて、全庁的に公文書の適正管理の徹底に取り組んでいます。
- ・内部統制制度について、各所属のリスクマネジメントシートをもとに、令和6年度の評価報告書を作成するとともに、評価結果をふまえた令和7年度のリスク対応策を整備し、リスクマネジメントシートによる進捗管理等を行っています。また、庁内で検証のうえ、同制度の運用方法を見直し、改善に取り組んでいます。

③ 人材育成の推進

- ・「三重県人財マネジメント戦略」をふまえ、職員研修(階層別研修 21 講座、ブラッシュアップ研修 13 講座等)や人事評価制度(適切な目標設定、年5回の面談)を着実に実施するとともに、職員が関心のある分野で、課題の解決等に取り組む創造活動を通じて、職員の主体的な成長を支援することに取り組んでいます。
- ・階層別研修(新規採用時、2・3・4・5年目、主任級昇任時、新任班長、新任所属長)や管理職等向け研修(職場に適応できずにメンタル不調に陥る若手職員への対応、ストレスチェック集団分析を活用した職場環境改善(12月実施予定))を実施し、職員のこころと体の健康保持増進に向けて取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
行財政改革として進める取組の達成割合						①②③	
－	100%	100%	100%	100%	－	100%	－
－	75%	75%	75%	－		－	
「コンプライアンスの徹底」に取り組んだ所属の割合						②	
－	100%	100%	100%	100%	－	100%	－
100%	100%	100%	100%	－		－	
職員の人材育成・働きやすい職場実感度						③	
－	75.4%以上	75.4%以上	75.4%以上	75.4%以上	－	75.4%以上	－
75.4%	74.6%	74.8%	74.0%	－		－	

3. 令和8年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
<p>① 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな課題や多様化する県民ニーズ等に対応するため、引き続き、ペーパー・ストックレスに向けた電子決裁の推進や生成 AI のさらなる活用促進に取り組むとともに、令和7年度に募集した業務効率化提案の実施や検証などを通じて業務改善に意欲的に挑戦する組織風土づくりに取り組みます。 ・県政を取り巻く新たな課題や、複雑かつ多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、現行組織の課題を検証するとともに、不正事案の再発防止策や業務効率化の取組実施の検証をふまえて、組織運営上の必要な見直しに取り組みます。 ・魅力的な県庁職場の創出に向けて、職員からの提案や意見をふまえ、「①人材育成」「②業務削減・業務の効率化」「③職場環境の整備」の3つの取組について、他自治体の先取組の調査や専門家の知見を得ながら、効果的な実施手法の検討を進め、着手できるものから実施します。 <p>② 県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の皆さんからの信頼回復に向け、不正事案が発生した原因等をふまえ、より実効性の高い再発防止策に集中的に取り組むとともに、職員の能力や意識の向上など中期的な取組を進めます。 ・公文書の適正管理に向けて、全職員を対象とした研修を実施するとともに、公文書の保存状況の確認の徹底、コンプライアンス・ミーティングの実施や内部統制制度の運用により、公文書の誤廃棄や紛失等の発生がないよう、全庁的に取り組んでいきます。 ・金品亡失や財務関連等の内部統制上の不備は、繰り返し発生しやすいことから、リスクマネジメントシートに繰り返し発生しているリスクを明示するなど、同様の不備を起こさないために運用の改善を図り、不備の減少に努めます。 <p>③ 人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化した行政課題や県民ニーズ等に対応するため、これらを担うことができる人材の育成を進めるとともに、職員のキャリア形成にかかる取組を強化することで、職員が意欲を高め、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう支援します。 ・健康経営の観点から、職員が健康で安心して働き続けられる環境でその能力を十分に発揮するため、若手職員を中心としたセルフケア意識やストレスに直面した際の対応力の向上研修、ラ

インケアの効果的な実行のための所属長等研修、ストレスチェック集団分析を活用した職場環境改善の支援等の総合的なメンタルヘルス対策に取り組みます。

4. 主な事業

《（１）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進》

①(新)魅力的な県庁職場創出事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費）

予算額：(R7) ー千円 → (R8) 10,000千円

事業概要：魅力的な県庁職場を作っていくため、職員のキャリア形成支援策の検討や働きやすい執務環境整備について、外部専門機関の知見や伴走支援を得ながら、働き方の変化などに即した効果的な実施手法の検討を行うとともに、執務環境の整備を実施します。

②行政改革推進事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費）

予算額：(R7) 2,054千円 → (R8) 2,054千円

事業概要：仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、職員一人ひとりのウェルビーイングを向上させる職場環境を整え、仕事のやりがいや職場の活気が一層高まるよう取り組んでいきます。

《（２）県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進》

①(一部新)人事管理事務費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費）

予算額：(R7) 191,456 千円 → (R8) 95,485 千円

事業概要：柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組みます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。
特に人材確保については、急激に増加する採用業務に従事する派遣労働者を活用し、職員の人材の確保・離職防止に注力します。

②文書管理事務費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費）

予算額：(R7) 30,072 千円 → (R8) 30,440 千円

事業概要：三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。

《（３）人材育成の推進》

①(一部新)人事管理事務費(再掲)

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額:(R7) 191,456 千円 → (R8) 95,485 千円

事業概要:柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。
特に人材確保については、急激に増加する採用業務に従事する派遣労働者を活用し、職員の人材の確保・離職防止に注力します。

②職員健康管理運営費

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額:(R7) 100,127千円 → (R8) 111,042千円

事業概要:健康診断やストレスチェックを実施するとともに、セルフケアやラインケアについて実践しやすい効果的な研修を実施するなどメンタルヘルス対策に取り組み、職員のこころと体の健康づくりを支援します。

行政運営 3 持続可能な財政運営の推進

(主担当部局：総務部)

行政運営の目標

適正な予算編成と、税収確保対策や県有財産の有効活用といった取組を通じて、持続可能な財政運営のもとで、「みえ元気プラン」の施策が効果的に展開されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 身の丈に合った予算の編成

- ・「みえ元気プラン」の着実な推進に向け、金利上昇、原油価格・物価高騰や国際情勢等を考慮しつつ、経常支出の抑制等に取り組むなど、適切な予算編成を推進するとともに、支出面の課題である社会保障関係経費の増加や、老朽化が進んでいる公共施設の長寿命化、建替等に的確に取り組んでいます。
- ・未利用財産の売却、ネーミングライツやグリーンボンド、クラウドファンディングの活用など多様な財源の確保に取り組んでいます。

② 公平・公正な税の執行と税収の確保

- ・個人県民税対策として、県と市町で構成する個人住民税に関する課題検討会を開催し、各県税事務所に設置している市町連携窓口においては、滞納整理にかかる技術的助言を行うとともに、情報交換会や研修会等を開催するなど、市町と連携した取組を実施しています。
- ・県内の納税秩序の維持を図るため、県内8地域で開催した地域税収確保対策会議や、三重県地方税収確保対策連絡会議での情報共有等を通じ、市町、三重地方税管理回収機構と連携して、税収確保対策に取り組んでいます。
- ・電子申告・電子納付ができる対象税目をさらに拡大し、県民の皆さんが納税しやすい環境を整備しています。

③ 最適な資産管理と職場環境づくり

- ・「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、公共施設等総合管理推進会議を開催し、各部局における公共施設等の管理に関する現状や課題等の情報を共有しています。
- ・本庁舎及び地域総合庁舎について、利用者の安全・安心を確保するとともに、建物の長寿命化を図るため、点検、診断(評価)、修繕の履歴を蓄積し、以後の点検、診断(評価)、修繕に生かす「メンテナンスサイクル」を実施しています。
- ・県有の土地・建物の適正な管理と適切な配置・規模の確保を図るため、各所属が所管施設の利用状況、今後の利用見込み、法定点検の実施状況等を確認する「自己点検」を全庁で実施しています。
- ・経年により劣化の進む県の公共施設等について、長寿命化を図るための改修、更新等に要する経費の財源を確保する必要があるため、三重県公共施設等総合管理推進基金の着実な造成に取り組めます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
経常収支適正度						①	
—	99.2% （5年度 当初予算）	99.2% （6年度 当初予算）	99.1% （7年度 当初予算）	99.1% （8年度 当初予算）	—	99.0% （9年度 当初予算）	—
99.2% （4年度 当初予算）	99.0% （5年度 当初予算）	98.9% （6年度 当初予算）	99.1% （7年度 当初予算）	—		—	
公債費負担適正度						①	
—	22.0% （5年度 当初予算）	21.8% （6年度 当初予算）	21.6% （7年度 当初予算）	21.4% （8年度 当初予算）	—	21.2% （9年度 当初予算）	—
22.2% （4年度 当初予算）	21.2% （5年度 当初予算）	21.0% （6年度 当初予算）	20.2% （7年度 当初予算）	—		—	
県税徴収率						②	
—	98.96%	99.00%	99.03%	99.07%	—	99.10%	—
98.93%	99.03%	99.13%	99.11%	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
<p>① 身の丈に合った予算の編成</p> <p>・「みえ元気プラン」の着実な推進に向け、金利上昇、賃金上昇、原油価格・物価高騰や国際情勢等を考慮しつつ、経常支出の抑制等に取り組むなど、適切な予算編成を推進するとともに、支出面の課題である社会保障関係経費の増加や、老朽化が進んでいる公共施設の長寿命化、建替等に的確に対応します。</p> <p>・未利用財産の売却、ネーミングライツやグリーンボンド、クラウドファンディングの活用など多様な財源の確保に取り組みます。</p>
<p>② 公平・公正な税の執行と税収の確保</p> <p>・県税の収入未済額のうち約7割を占める個人県民税について、その徴収対策の強化を図る必要があることから、課題検討会の開催や、市町連携窓口における具体的な取組を推進します。</p> <p>・一層の税収確保対策を進める必要があることから、地域税収確保対策会議や三重県地方税収確保対策連絡会議を通じ、市町、三重地方税管理回収機構と連携した取組を実施します。</p> <p>・行政手続のデジタル化及びキャッシュレス社会の推進に対応するために、電子申告・電子納付の普及を促進し、県民の皆さんが納税しやすい環境を整備することで、納期内納付率の向上や滞納発生抑制に努めます。</p>
<p>③ 最適な資産管理と職場環境づくり</p> <p>・「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、引き続き、公共施設等総合管理推進会議を通じて、各部局における公共施設等の現状や課題、未利用財産の利活用に関する計画等の共有に取り組みます。</p> <p>・県庁舎利用者等の安全・安心を確保しつつ、建物の長寿命化を図る必要があるため、「メンテナンスサイクル」の実施により、知見やノウハウを蓄積し、点検・診断の精度を向上させるとともに、優先度をつけて、更なる「予防保全」に取り組みます。</p>

- ・県有の土地や建物について、適正な管理を徹底するとともに、引き続き、「自己点検」の結果をふまえた改善に取り組みます。
- ・経年により劣化の進む県の公共施設等について、長寿命化を図るための改修、更新等に要する経費の財源を確保する必要があるため、三重県公共施設等総合管理推進基金の着実な造成に取り組みます。

4. 主な事業

《（１）身の丈に合った予算の編成》

①予算調整事務費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費）

予算額：(R7) 86,684千円 → (R8) 72,464千円

事業概要：予算編成事務や予算編成システムの運用等を行います。

《（２）公平・公正な税の執行と税収の確保》

①電算管理費

（第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費）

予算額：(R7) 621,604千円 → (R8) 794,783 千円

事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修等を行います。

②滞納整理事務費

（第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費）

予算額：(R7) 50,853千円 → (R8) 50,837 千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

《（３）最適な資産管理と職場環境づくり》

①(一部新)県庁舎等維持修繕費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費）

予算額：(R7) 1,766,324 千円 → (R8) 1,640,448 千円

事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。また、庁舎改修工事について、業務効率化のため工事監理業務を外部に委託します。

行政運営 5 広聴広報の充実

(主担当部局：総務部)

行政運営の目標

県民の皆さんに県への意見・提案窓口が周知されるとともに、必要な県政情報が届くよう、新たなDX手法を取り入れながら、広聴機能の充実と多様な媒体による情報発信を図ることで、県の広聴広報活動が県民の皆さんとのコミュニケーションツールとして活用されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 政策形成につながる広聴の推進

・県民の皆さんの意見や提案の窓口である「県民の声相談」、県民の皆さんへの施策説明と意見交換を行う「みえ出前トーク」、電子アンケートで県民の皆さんの意見をお聴きして業務の参考とする「e-モニター」を活用した広聴活動を行い、県政運営に生かしています。

② 多様な媒体による広報の推進

・県広報紙を、県政情報を発信する主要媒体と位置づけ、新聞折込による世帯配布のほか、県民の皆さんが多く訪れる施設に配布するとともに、県ウェブサイトやアプリ等で発信しています。
・報道機関への情報提供を含め、新聞、テレビ、SNS 等多様な媒体を活用するとともに、県民の皆さんが円滑に県政情報を入手できるよう県ウェブサイトを適切に運用し、県政情報を発信しています。

③ 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用

・開示請求への対応や個人情報の適正管理等についての職員研修や相談対応等により、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用のための支援を行うとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営しています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
みえ出前トークの実施件数						①	
—	40 件	200 件	200 件	200 件	—	200 件	—
28 件	68 件	219 件	228 件	—		—	
県政情報(電子版)の提供媒体数						②	
—	6 媒体	7 媒体	8 媒体	9 媒体	—	10 媒体	—
5 媒体	6 媒体	7 媒体	8 媒体	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① 政策形成につながる広聴の推進

・県民の皆さんとコミュニケーションを図り、県民の皆さんの声を県政運営に生かしていくことが必要です。このため、「県民の声相談」や「みえ出前トーク」、広聴ツールの「e-モニター」を適切に運用し、各部局がそこで得られた意見、要望、提案等を政策に生かせるよう支援します。

② 多様な媒体による広報の推進

・県民の皆さんとコミュニケーションを図り、効果的に県政情報が届けられる広報活動を推進していくことが必要です。このため、県広報紙は、新聞折込や施設配布を引き続き行うとともに、スマートフォンなどを活用した電子媒体での発信のさらなる充実を図ります。

・県から提供する情報がメディアに取り上げられるよう、質の高いパブリシティに取り組めます。また、新聞、テレビ、ラジオ、SNS、ウェブアプリ等多様な媒体の活用と、県ウェブサイトの適切な運用を図り、各媒体の特性を生かした、より効果的な県政情報の発信に取り組めます。

・県ウェブサイトの利便性向上や新たなニーズへの対応を進めるため、リニューアルに向けた検討を行います。さらに、県民の皆さんがより円滑に県政情報を入手できるよう、データを活用した広報効果の見える化に取り組み、最適な広報手法の確立や媒体選定につなげていきます。

③ 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用

・引き続き、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用していくことが必要です。そのため、職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営し、制度の適正な運用に努めます。

4. 主な事業

《（１）政策形成につながる広聴の推進》

① 広聴体制充実事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 21,616千円 → (R8) 18,122千円

事業概要：県民の皆さんの声を県政運営に生かしていけるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

② IT 広聴事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 3,388千円 → (R8) 3,388千円

事業概要：県民の皆さんの意見やニーズを迅速かつ効率的に把握し、施策立案や事業改善を円滑に進めるうえでの参考資料とするため、民間のシステムを活用した電子アンケート「e-モニター」を行います。

《（２）多様な媒体による広報の推進》

①報道等事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 14,907千円 → (R8) 11,504千円

事業概要：県政情報を迅速かつ幅広く周知するため、ニュース性のあるタイムリーな情報を報道機関に提供し、マスメディアを活用した情報発信を積極的に行います。
また、知事定例記者会見では手話通訳を付け、会見動画やその内容をテキストで公開します。

②県政情報発信事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 117,959千円 → (R8) 122,298千円

事業概要：より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けられるよう、県広報紙やフリーペーパー、電子媒体等のさまざまなツールを活用した情報発信を行います。

③新聞等広告費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 29,742千円 → (R8) 29,742千円

事業概要：県政情報を効果的に伝えるため、新聞の紙面を購入してタイムリーな情報提供を行います。

④電波広報事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 62,512千円 → (R8) 62,792千円

事業概要：県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組で情報発信を行います。

⑤インターネット情報提供推進事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R7) 32,976千円 → (R8) 66,244千円

事業概要：県民の皆さんが県政情報をインターネット上で常時円滑に入手できるよう、ウェブシステムの安定した運用を行います。
また、県ウェブサイトの利便性向上や新たなニーズへの対応を進めるため、ウェブシステムのリニューアルに向けた検討を行います。

《（３）行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用》

①情報公開・個人情報保護制度運営費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 12 情報公開費）

予算額：(R7) 11,866千円 → (R8) 11,637千円

事業概要：職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対する理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運用し、制度の適正な運用を支援します。

行政運営 6 県庁DXの推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

行政運営の目標

デジタル技術を活用した業務プロセス改革や庁内におけるデジタルコミュニケーションが進むなど、県庁内におけるDXが推進され、生産性が向上するとともに、多様で柔軟な働き方が実現しています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① デジタル改革の推進

- ・職員の仕事の進め方や働き方の変革を推進するため、ビジネスチャットやWeb会議の活用など、デジタルコミュニケーションの推進を図るとともに、テレワークの推進に向け、電子契約などのデジタル環境の整備を進めています。
- ・業務改善を推進するため、デジタル技術を活用した業務改善支援窓口において、本庁を中心とした出張相談会を実施し、デジタル技術の活用提案やデジタルツールの導入支援などを行っています(8月末現在、147件)。また、生成AIの操作研修を行うなど活用促進に取り組んでいます。
- ・各部局のDXを牽引するDX推進スペシャリストの養成(21名)に取り組むとともに、職員の役割に応じて必要なデジタルスキル等を身につける階層別研修や、各所属において職員をサポートするデジタル活用推進員研修等に取り組んでいます。

② 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

- ・情報システムの安定運用に努めるとともに、庁内システムを職員が十分活用できるよう、一人一台パソコンのモバイル型端末への計画的な更新や、三重県情報ネットワークの再構築に取り組んでいます。
- ・庁内ネットワーク・システムについて、情報セキュリティ対策の徹底と安定運用の両立に取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組件数							①
—	20件	40件	60件	80件	—	100件	—
10件	25件	46件	69件	—		—	
デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合							①②
—	40%	50%	60%	70%	—	80%	—
35.8%	36.5%	45.6%	52.7%	—		—	

3. 令和8年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和8年度以降に残された課題と対応

① デジタル改革の推進

- ・デジタルツールの活用による仕事の進め方、働き方の変革を継続していく必要があることから、デジタルコミュニケーションの推進を図るとともに、テレワークやペーパー・ストックレスに向けた電子決裁を推進します。
- ・業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、引き続き、業務効率化ツールを活用した業務改善支援に取り組むとともに、生成AIのさらなる活用促進に取り組めます。
- ・県庁DXを推進するためには、担い手となる職員の育成が重要であることから、各部局のDXを牽引するDX推進スペシャリストの専門性の強化や、活躍できる環境の整備に取り組めます。また、職員全体の能力向上に向け、引き続き、階層別研修等を実施します。

② 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

- ・引き続き、情報システムの安定運用に努めつつ、庁内システムを職員がより効果的に活用できるよう、一人一台パソコンをモバイル型端末に順次更新するとともに、防災対策やセキュリティの強化に向け、三重県情報ネットワーク及びDX推進基盤の再構築に取り組めます。
- ・巧妙化するサイバー攻撃に的確に対応するため、関係機関と連携をより一層密にし、情報セキュリティ対策を徹底します。

4. 主な事業

《（１）デジタル改革の推進》

①県庁 DX 推進事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費）

予算額：(R7) 110,823 千円 → (R8) 109,210 千円

事業概要：県庁DXの推進に向け、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、より業務に適した生成AIの提供と研修等の実施により、さらなる活用を推進します。また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。引き続き、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、各種システムの運用を行います。

《（２）情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保》

①情報システム運用事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費）

予算額：(R7) 810,269 千円 → (R8) 868,959 千円

事業概要：職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。また、保守期限が到来する総合文書管理システムの再構築に取り組めます。

②情報ネットワーク基盤管理費

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R7) 2,247,030 千円 → (R8) 2,863,400 千円

事業概要:県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、令和9年度の再構築に向けた設計業務を実施します。また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、三重県情報ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウド及び個人番号利用事務系ネットワークの再構築に取り組みます。

③セキュリティ対策推進事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R7) 14,501千円 → (R8) 14,425千円

事業概要:ウイルス対策ソフト等の適切な更新、セキュリティ外部監査等による情報セキュリティ対策に取り組みます。また、職場における情報セキュリティポリシーの重要性の確認、セキュリティインシデントへの対応等、職員の情報セキュリティへの意識向上を図ります。

3 新規事業一覧

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」 …一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」 …令和8年度重点施策枠のもの（継続分は除く）

「◎」 …業務効率化枠をふまえたもの

「□」 …県民提案をふまえたもの

（単位：千円）

施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部 新規	市町 関連	重点 施策	業務 効率化	県民 提案
1-2	携帯電話基地局強靱化対策事業費	大規模災害の発生時において、限られた時間の中で遂行を求められる救助・救命活動に必要な拠点の通信の確保をめざし、携帯電話による通信を継続できるよう携帯電話基地局の強靱化を支援します。	240,029			◆		
10-2	行政サービス提供事業費	申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。	2,299	※		◆		
10-2	市町DX促進事業費	市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。	22,679	※		◆		
行政 運営 2	魅力的な県庁職場創出事業費	魅力的な県庁職場を作っていくため、職員のキャリア形成支援策の検討や働きやすい執務環境整備について、外部専門機関の知見や伴走支援を得ながら、働き方の変化などに即した効果的な実施手法の検討を行うとともに、執務環境の整備を実施します。	10,000			◆		
行政 運営 2	人事管理事務費	急激に増加する採用業務に従事する派遣労働者を活用し、職員の人材の確保・離職防止に注力します。	7,530	※			◎	
行政 運営 3	県庁舎等維持修繕費	庁舎改修工事について、業務効率化のため工事監理業務を外部に委託します。	3,062	※			◎	
総務部 計			285,599					

4 重点施策枠事業一覧

(1) 県民の命と尊厳を守る

①安全・安心な暮らしの実現

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
1-2	携帯電話基地局強靱化対策事業費	大規模災害の発生時において、限られた時間の中で遂行を求められる救助・救命活動に必要な拠点の通信の確保をめざし、携帯電話による通信を継続できるよう携帯電話基地局の強靱化を支援します。	240,029
総務部 計			240,029

(2) 未来を拓く

④住みやすさ・にぎわいの創出

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
10-2	行政サービス提供事業費	申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。	2,299
10-2	市町DX促進事業費	市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。	22,679
総務部 計			24,978

(3) その他

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
行政運営2	魅力的な県庁職場創出事業費	魅力的な県庁職場を作っていくため、職員のキャリア形成支援策の検討や働きやすい執務環境整備について、外部専門機関の知見や伴走支援を得ながら、働き方の変化などに即した効果的な実施手法の検討を行うとともに、執務環境の整備を実施します。	10,000
総務部 計			10,000

5 大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)

(単位:千円)

番号	細事業名	事業費
Ⅰ ア 法令義務・債務負担行為		
1	電算管理費(地方税共同機構負担金増加分)	55,129
2	情報システム運用事業費(Officeライセンス等)	138,366
3	情報システム運用事業費(総合文書管理システム再構築業務)	107,052
4	情報ネットワーク基盤管理費(三重県情報ネットワーク再構築業務)	1,120,067
Ⅰ ア法令義務・債務負担行為 計		1,420,614
Ⅰ イ 施設改修		
1	県庁舎等維持修繕費(大規模修繕工事等)	1,241,145
Ⅰ イ 施設改修 計		1,241,145
Ⅱ 情報システム		
1	インターネット情報提供推進事業費(県Webシステム再構築及び運用・保守業務委託)	27,115
2	職員健康管理運営費(健康管理システムサーバ更新)	10,252
3	総務事務費(総務事務システムの改修)	12,892
4	総務事務費(総務事務システムサーバOS更新に伴う再構築費用)	126,636
5	予算調整事務費(次期財務会計・予算編成支援システムSI支援業務)	11,170
6	電算管理費(第5期eLTAX更改に伴う総合税システム仕様変更業務委託(追加分)(R8-R9))	89,025
7	電算管理費(税制改正に伴う総合税システム仕様変更業務委託)※R8外形標準課税見直し対応(100%子法人)	56,746
8	電算管理費(自動車税納税通知書の電子送付化に伴う総合税システム仕様変更業務委託)	143,640
9	デジタル投資の効率化事業費(デジタル投資・セキュリティ管理支援業務)	31,839
10	県庁DX推進事業費(テレワーク等)	64,727
11	行政サービス提供事業費(三重県電子申請・届出システム再構築)	11,148
12	情報システム運用事業費(総合ヘルプデスク)	74,288
13	情報システム運用事業費(一人一台パソコンの更新)	435,969
14	情報システム運用事業費(DX推進基盤利用ライセンス)	33,126
15	情報ネットワーク基盤管理費(三重県DX推進基盤再構築業務)	42,011
16	情報ネットワーク基盤管理費(三重県自治体セキュリティクラウド再構築業務)	674,635
17	情報ネットワーク基盤管理費(共通機能基盤統合サーバOS更新)	35,105
Ⅱ 情報システム 計		1,880,324
合計		4,542,083

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

Ⅰ 義務的度合いが高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

Ⅱ Ⅰより義務的度合いは低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの
情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

Ⅲ その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業